

CASE STUDY

キヤノン株式会社

Solution : 人材管理ソリューション

COMPANY PROFILE

会社名	キヤノン株式会社
創立	1937年8月10日
本社所在地	東京都大田区下丸子3丁目30番2号
代表者	代表取締役会長兼CEO 御手洗富士夫 代表取締役社長兼COO 内田恒二
売上高	連結 3,706,901百万円 (2010年12月決算) 単独 2,317,043百万円 (2010年12月決算)
従業員数	26,019人 (2010年12月31日現在)
URL	http://canon.jp/



人事部 人事企画部担当課長
石川哲也 様 (左)

人事部 人事企画部
廣井隼人 様 (右)

INNOVATION REPORT

**人事関連書類のWeb化によるコスト、マンパワーの削除効果は絶大。
アフターケアも万全で、よきパートナーといえる存在です。**

導入背景 人事制度の大幅な刷新に併せ新パッケージの導入を決定

キヤノン株式会社が「Generalist」の導入を決めたのは、今から約10年前の2002年のこと。「それまでの『職能給』から『役割給』へ人事制度の抜本改革が行われました。それに伴い、従来は社内ですべてシステムを構築していましたが、度重なる改修によりブラックボックス化してしまっただけで、システムの再構築が必要となっていました。その際、当時の情報システム部門が『MakeからBuyへ』方針

であったこともあり、人事・給与システムはパッケージシステムを導入し、社員の申請および勤務管理は内製による電子化を行いました。同様の商品を取り扱う数社から比較検討を実施し、東芝ソリューションの「Generalist」に決めました」と人事部企画部担当課長の石川哲也さんは話します。

導入ポイント コンサルタントとともに導入企業からリサーチを実施

「業務を徹底的に見直しした上で、パッケージの選択にあたっては、公平性と専門性を期するためコンサルタントに依頼。すでに同様のパッケージを導入している企業からのヒアリングを行い、希望する機能をどれだけ満たしているか、実際に使用しての感想などをリサーチしました」と

石川さん。「Generalist」は機能の面でニーズに合致しているだけでなく、変化対応力に視点を置いているところやバージョンアップ、メンテナンスなどのアフターフォローが丁寧であること、要望に対してきっちりと対応してくれることが採用の決め手となったようです。

東芝ソリューション株式会社

導入経緯 相互の協力体制からスムーズな導入を実現

導入にあたっては、キヤノンと東芝ソリューションとの二人三脚で進行。構築からテストまでサポートを受けた結果、23カ月で運用開始というスピーディな導入が実現しました。「社員の人事情報管理、給与計算というのは間違いが許されない分野ですので無理なお願いもしましたが、納得のいく対応をしていただきました。システムの導入に伴い、人事業務プロセスの見直しも行ったため、人事部門の業務のやりかたが大幅に変わりました。それに伴う業務の混乱を避けるためにテストは入念に行った結果、当初から大きな混乱もなく導入することができました」(石川さん)。

また、人事部では導入前に長期の運用期間を設け、システム改変したと想定して1年分の給与計算をすべて行い、比較チェックを実施することも怠りませんでした。「2011年に勤務管理システムを従来の内製から「Generalist」に変更しました。その際、弊社の社員は研究熱心な人間が多いせいか、運用テスト時には多くの社員が試用するなど導入に前向きだったことも、スムーズな導入につながりました。これはレアなケースなようで、通常は1割程度の参加が普通とのことです」と人事企画部の廣井隼人さんは振り返ります。

導入効果 ペーパーレスをはじめとする大幅な経費縮小、人事部の業務ウエイトが社内連携に進化

「Generalist」導入以前は、キヤノン単体で約2万7千人の従業員の給与計算をするため、拠点ごとに実施する大がかりなものでした。しかし、導入後は10名ほどで済むようになり、大幅なマンパワーの削減が実現しました。また、人事管理に関する膨大な帳票などの出力も大幅削減、それに付随するさまざまな労力とコスト削減に貢献。生産性も大きくアップしました。ペーパーレス化にともない、承認の代わりに複数の承認ワークフローを用意し、ミスや不正が起こらないための工夫を施しました。「弊社独自と思われていた制度も『Generalist』の基本パッケージに盛り込まれていたことには驚きましたね。そのほかのこまごまとした要望にも柔軟に対応してくれたことが、その後に続く信頼につながっています」と石川さんは語ります。

「2007年にはバージョンアップを行いました。弊社のシステム的な内情までよく研究・理解されており、要望をそのまま反映するのではなく、よりスムーズな導入の仕方や、コストを削減するためのアドバイスなども親身になって指導してくれました」。キヤノンと東芝ソリューション、

制度や会社の方針に共通する部分があることも、相互理解に働きました。「導入後は人事担当者の業務が大幅に変わり、システム面での業務が軽減。その結果、業務のウエイトを社内間の業務処理など社員と会社の連携に置くようになり、より細やかな社員対応が可能になったと感じています。ただしグループ会社においては、システムの導入とあわせて、シェアードサービスを実施したことによって各社人事部の業務が軽減されたことにより、社員からの給与計算の問い合わせに答えられないなどの問題が浮上してきました。このような問い合わせへの対応も社員間の重要なコミュニケーションの一つの考えから、グループ会社の管理は各社でそれぞれ行うよう、方針を変更しました。シェアード化の流れには反します



人事部 人事企画部担当課長
石川哲也 様

が、現在はグループ会社の給与計算に関しては、各社に任せられている」と廣井さん。アフターケアについて

では、「要望や質問をしても即日、遅くとも翌日には明確な返答がいただけるので、頼りになります」

将来展望 増加しつつある外国人従業員への対応と人事異動にまつわるシステム変更をスムーズに

これからは、雇用環境の変化や法の制度改正にいかに対応できるかが大きな課題となっていきます。『Generalist』は日本国内のシステムであり、アフターケアの面からも安心して任せられます。国内シェアが大きいことから、他社の導入事例などから提案をいただけるのも参考になります。時に厳しいアドバイスもしてくれる、信頼できるパートナーと考えていますので、業務やシステムの効率を考えて、今後も『Generalist』の導入を進めていくつもりです。近く、さらなるバージョンアップも検討しています」と石川さん。

今後に向けた要望としては、「外国人雇用者が増えているため、在留資格や長い名前への対応など外国人の情報管理システムの充実ですね。しくみの強化にともなって、

日本語以外の他言語にも対応できるようになると良いと思います。また、グループ会社間での人事異動に関する情報の移動もスムーズにできるようになると良いと思います」とのこと。システム面の充実だけでなく、グローバル社会にあわせて多様化するニーズへ対応も必須になってきているようです。



人事本部 人事企画部
廣井隼人 様

営業担当者の目

立場を超えてお世話になることも多く、また世の中の動きにも敏感なお客様です

キヤノン様には「Generalist」をご利用いただいているばかりでなく、東芝ソリューションフェアでご講演いただくなど幅広くお世話になっております。私たちにとって非常に大切なおお客様です。業務のさらなる改善やグローバル化をはじめとする世の中の動きへの対応も早くからご検討されているお客様で、私たちがいろいろと提案を差し上げる立場なのですが、逆に教わることも多いと感じています。

これからもお役に立つ存在になることを目指し、また「Generalist」を通じてよきパートナーとしてお付き合いさせていただけるよう、営業、技術が一体となって取り組んでいきます。



東芝ソリューション株式会社
製造ソリューション営業第二部
課長 大場豊秋

東芝ソリューション株式会社
製造ソリューション営業第二部
横井惟志

この記事内容は2011年12月に取材した内容を元に構成しています。記事内における数値データ、組織名、役職などは取材時のものです。

その他の導入事例はこちらから <http://www.toshiba-sol.co.jp/jirei/>

東芝ソリューション株式会社

明日の **カタチ** を創る力
Create Your Future

東芝ソリューション株式会社

お問い合わせ先 経営企画部 広報担当

住所：〒105-6691 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビルディング) 電話：03-3457-4112
MAIL: PR@toshiba-sol.co.jp URL: http://www.toshiba-sol.co.jp